

精算表

次の資料に基づいて、精算表を完成させなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年である。

- 現金の実際有高は¥18,500である。なお、帳簿残高との差額は原因不明のため、適切に処理する。
- 当座預金勘定の貸方残高を適切な勘定へ振替える。なお、取引銀行と当座借越契約を結んでおり、その限度額は¥10,000である。
- 受取手形および売掛金の期末残高に3%の貸倒引当金を見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法によること。
- 期末商品棚卸高は¥3,500である。なお、売上原価の計算は「仕入」の行で行うこと。
- 購入時に費用処理した100円切手の3枚が未使用であるため、適切な勘定へ振り替える。
- 消費税（税抜方式）の処理を行う。
- 建物および備品について、次の要領で定額法による減価償却を行う。
建物：残存価額ゼロ、耐用年数30年
備品：残存価額ゼロ、耐用年数10年
- 保険料は×3年8月1日に向こう1年分を支払ったものであるため、前払い分を計上する。
- 貸付金は、×3年12月1日に貸付けたものであり、利息の未収分を計上する。（貸付期間1年、年利率3%）

精算表

×4年3月31日

(単位:円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	18,000							
当座預金		3,000						
普通預金	21,850							
受取手形	5,500							
売掛金	4,500							
貸付金	5,000							
仮払消費税	10,000							
繰越商品	5,000							
建物	60,000							
備品	25,000							
買掛金		1,300						
支払手形		1,000						
仮受消費税		15,000						
貸倒引当金		200						
建物減価償却累計額		8,000						
備品減価償却累計額		2,500						
資本金		70,000						
繰越利益剰余金		19,000						
売上		154,600						
仕入	117,750							
保険料	1,200							
通信費	800							
	274,600	274,600						
()								
()								
()								
()								
()								
()								
()								
()								
()								
()								
当期純()								

仕訳

- 1. () ()
- 2. () ()
- 3. () ()
- 4. () ()
 () ()
- 5. () ()
- 6. () ()
 () ()
- 7. () ()
 () ()
- 8. () ()
- 9. () ()

〈計算スペース〉